

岸田総理は、所得税・住民税で1人当たり4万円の減税と、住民税非課税世帯への計10万円給付(以下、岸田減税という)を決めた。秘書官などの官邸官僚や与党幹部の反対を押し切った強い意志による決断と言われている。

所得税減税が行われるのは、1999年から2006年まで行われた小減税(所得税の定率減税)以来である。リーマンショックでも、コロナ禍でも、時の政権は所得税減税を選択しなかった。その理由は、わが国所得税の課税最低限が、夫婦のみ世帯(1人が給与所得者)では168.8万円、夫婦子2人(同)では354.5万円(こどもは大学生と高校生)と高水準であることの結果、納税者数は5,400万人(令和2年、国税庁調べ)と総人口の43%、就労者の81%となり、減税の効果が広くいきわたらず、給付のほうが効果的と判断されたことである。

岸田減税は、給付と減税の両方を行うわけだが、すでに財務大臣が指摘しているように、減税と給付の狭間に落ちる者が900万人に上るといった問題が生じる。住民税は課税されているので給付金10万円はもらえないが所得税の負担は4万円以下なので給付金と比べて不公平だという場合などである。この問題を解決するには、筆者が繰り返し主張してきた、マイナンバーで把握している所得情報を給付に結び付ける制度・システム(欧米で導入されている給付付き税額控除)を導入することが必要だが、そちらの方向には議論は発展しない。マイナンバーは行政手続の効率化には活用が進みつつあるが、セーフティーネットの構築という方向での議論はなされないまま、これがマイナンバー制度への国民の不信の一因となっている。

趣旨や時期の問題もある。所得税減税は、デフレ脱却を確固たるものにするラストチャンス

ということで2024年のボーナス期になる。給付金のほうは目の前の物価対策ということで補正予算で行われる。双方の趣旨や時期が異なるので、何を指した減税なのか戸惑ってしまう。

年末には防衛増税の時期(2025年度?)や、異次元の少子化対策のための財源を決める必要がある。少子化対策の財源は、後期高齢者も対象に含める健康保険料の上乗せで対応するという議論が始まっているが、減税を行う財源があるのならそちらに充てることが自然だ。このよ

うな方向感覚を失ったダッチロールの政策決定が行われていることが、政権への信頼低下につながっていく。

わが国の税制では、日本型長期雇用を促進している退職金制度の見直し、児童手当の高校生までの拡大に伴う扶養控除の見直しなどが課題だ。社会保障では、2024年の年金財政検証を踏まえて年金改革や年金税制の見直しも課題となる。

経済面では、2%のインフレ率の定着に向けた金融政策の正常化、継続的な賃

上げを裏打ちする三位一体労働市場改革と生産性の向上などの課題があり、カーボンゼロや地政学リスクに伴うサプライチェーンの再編なども対応が求められている。

岸田総理は、「黄金の3年間」と言われながらこの2年間、「何をやりたいのかわからない」と言われ続けてきた。新自由主義からの脱却を掲げた「新しい資本主義」も、アベノミクスに先祖返りしてしまった。これは、安倍政権と同じ官僚が仕切っていることによる。2024年こそ、少子高齢化や労働人口減少の中で、国民負担の議論は避けられないという認識のもと、SNSの「増税メガネ」などの声に惑わされることなく、国の将来を見据えた具体的な政策を国民に示すべきだ。それこそが国民の支持を回復し政権が続く道だ。

連載

第
201
回

「岸田減税」から考えたこと

税制之理

森信茂樹

東京財団政策研究所研究主幹